株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当　3月31日 (中間配当　9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル) 9:00～17:00 (土日祝日を除く)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 (トラストラウンジは除く) みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のお支払のみ、株式会社みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

公告方法　電子公告(http://www.okayaelec.co.jp)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

株主優待のお知らせ

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に保有していただきたく、毎年3月末の当社株主名簿に記載された方々を対象に、株主優待制度を実施いたします。

《優待内容》

300株以上	500株未満	おこめ券	2kg分
500株以上	1,000株未満	おこめ券	5kg分
1,000株以上		おこめ券	10kg分

＋

300株以上500株未満を **3年以上** おこめ券1kg分追加

500株以上を **3年以上** おこめ券2kg分追加

※毎年3月末日時点の株主名簿に、同一株主番号にて4回以上連続で記載された株主様。

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

単元未満株式（100株未満の株式）については、「単元未満株式の買取請求」により、当社に売却することができます。
また、「単元未満株式の買増請求」により、当社から単元株式数（100株）に不足する株式を買い増して、100株単位にまとめることもできます。「単元未満株式を売却する」、「単元未満株式を100株に買い増す」という株主様は、口座を開設されているお取引証券会社等にお申し出ください。なお、特別口座に記録されている株主様は、特別口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社へお申し出ください。

株主名簿管理人 特別口座管理機関 (お問い合わせ先)	〒168－8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 0120－288－324(フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00(土日祝日を除く)

OKAYA
Customer Trust Company
〒158－8543
東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
TEL (03) 4544－7000 (代表)
FAX (03) 4544－7007

UD FONT
FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK

Components of the future

第95期 株主通信

2017年4月1日～2018年3月31日

OKAYA 岡谷電機産業株式会社
http://www.okayaelec.co.jp

証券コード：6926

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度における世界経済につきましては、米国の保護主義的な政策動向や地政学上のリスクをはじめとする様々な懸念が指摘されるものの、緩やかに持ち直す傾向がみられました。また、国内経済についても、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響といった懸念はあるものの、緩やかな回復が継続しています。

このような経済環境のなか、当社は経営ビジョンとして「車載産業への参入」を掲げ、その実現に向けて、新規事業のロードマップ推進に取り組んでおります。当連結会計年度はその具体化に向けた最初の１年間となりました。

当連結会計年度の販売面につきましては、特に国内において産業機器向け及びエアコン向けの好調による増加が顕著だったほか、当社の主要な海外市場である中国・東南アジアにおいても増加がみられました。

生産・技術面につきましては、生産技術力・製品開発力の強化に努めており、埼玉事業所においては、最新の自動化設備が順調に稼働しています。長野事業所では新たな試作設備を導入し、将来に向けた技術の蓄積と当社の品種拡充に資する製品の開発を進めております。

また、2018年４月からは第10次中期経営計画をスタートさせ、今後の３年間を車載産業へ参入する開発力と生産力の基礎固めの時期と位置づけました。また、営業体制の強化や組織力を強くする企業文化の醸成、人材の強化及び外部の力の活用を進め、100年成長企業を見据えた成長を目指します。

なお、コンデンサの取引に関する競争法規制当局による調査は、米国及び台湾においては終了していますが、他の複数の国においては継続中です。米国における集団民事訴訟については、原告側と和解が成立していますが、一部の企業が集団民事訴訟から離脱しており、その対応が発生しています。また、カナダにおける集団民事訴訟については、原告側と和解の合意に至りましたが、当該和解が発効されるためには、今後管轄裁判所の承認を得る必要があります。

また、2018年５月10日及び18日に開示しましたとおり、当社の元従業員が職務上の立場を利用して、特定の仕入先等と共謀して不正発注を行い、共謀者とともに利益を得るなどの違法行為を行っていたことが判明しました。決算短信開示時点における被害総額は２億56百万円であり、当事業年度決算においては既に回収した１億９百万円を除く１億46百万円を営業外費用に計上いたしましたが、引き続き残債の回収に努めてまいります。

なお、当該元従業員につきましては2018年5月17日付で懲戒解雇処分とし、今後は刑事告訴を行う方針です。また、社内の関与者につきましても社内ルールに従って厳正な処分を実施しております。さらに、元従業員の上長については監督責任、役員については経営責任の観点から、それぞれ社内ルールに従った処分ないし役員報酬の減額を実施しております。詳細につきましては、2018年５月18日開示の「不正関与者等の処分等に関するお知らせ」をご参照ください。

再発防止のため、コンプライアンス教育の徹底、内部監査機能の強化、取引先等との癒着を構築させない定期的な人事ローテーションルールの導入、内部通報制度の周知徹底等に努めてまいります。

株主の皆様に多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は136億48百万円（前年比112%）、営業利益は７億36百万円（同152%）、経常利益は５億71百万円（同122%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は４億36百万円（同119%）となりました。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年６月

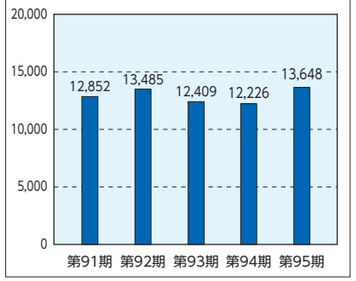
代表取締役
社長執行役員　山田尚人

決算ハイライト

売上高	136億48百万円	（前期比	112%）
営業利益	7億36百万円	（前期比	152%）
親会社株主に帰属する当期純利益	4億36百万円	（前期比	119%）

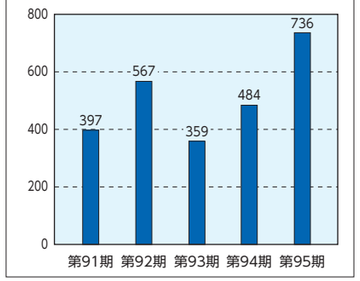
売上高の推移

（単位：百万円）



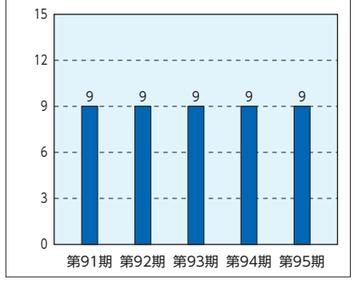
営業利益の推移

（単位：百万円）

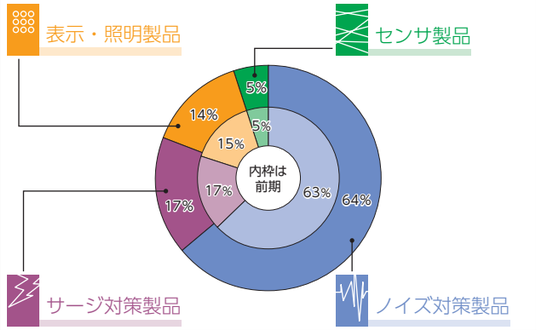


配当の推移

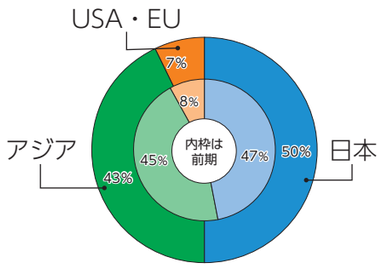
（単位：円）



部門別売上高構成比率



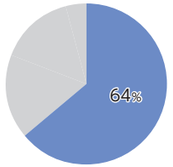
地域別売上高構成比率



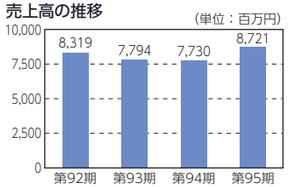
製品部門別の概況

ノイズ対策製品

売上高構成比率



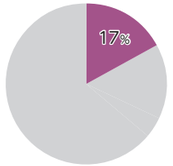
売上高の推移



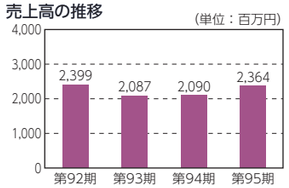
国内における産業機器向け及び国内外におけるエアコン向けが好調を維持した結果、ノイズ対策製品の売上高は87億21百万円（前年同期比113%）となりました。

サージ対策製品

売上高構成比率



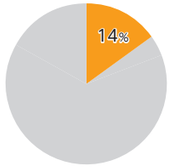
売上高の推移



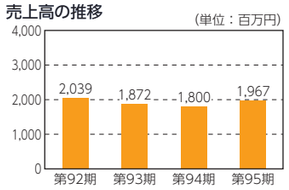
国内における通信機器向け及び産業機器向けの好調により、サージ対策製品の売上高は23億64百万円（同113%）となりました。

表示・照明製品

売上高構成比率



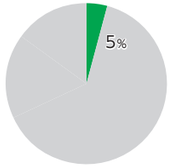
売上高の推移



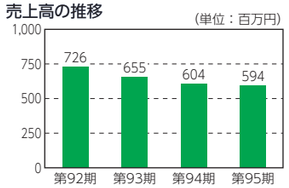
産業機器向け及び照明用LEDが好調であり、表示・照明製品の売上高は19億67百万円（同109%）となりました。

センサ製品

売上高構成比率



売上高の推移



産業機器向けエンコーダ用素子は増加しましたが、時計指針補正用及び金融機器向けが減少し、センサ製品の売上高は5億94百万円（同98%）となりました。

OKAYA info

◆第10次中期経営計画が決定

2018年度より第10次中期経営計画がスタートしました。当社は100年成長企業を目指し、事業に邁進いたします。

【第10次中期経営計画の柱】

100年成長企業を目指し
「10年後も勝ち続けるOKAYA」を構築する

2020年度売上高152億円
年率成長５％
営業利益９億円（利益率5.9％）
ROE7.0%　新商品比率30%

◆TECHNO-FRONTIER 2018出展

2018年4月18日～20日、幕張メッセにて開催された「TECHNO-FRONTIER 2018」に出展し、昨年同様多くの方々が当社ブースにお立ち寄りくださいました。

当社製品を実際にご覧いただいたほか、パネルを使用して、当社製品や技術が人々の生活のどのようなシーンでお役に立っているのかPRを行いました。

◆製品のご紹介

～サージ対策製品とは？～

サージとは落雷等で生じる過電圧を指します。これから電子機器等を守るのが、サージ対策製品の役割です。当社はセラミック製やガラス製等、用途に応じた様々なラインナップを用意し、お客様のニーズに応えております。

決算概要

貸借対照表（連結）

（単位：百万円 百万円未満切り捨て）

科目	当期 平成30年3月31日現在	前期 平成29年3月31日現在
資産の部		
流動資産	10,701	9,326
固定資産	5,205	5,122
資産合計	**15,906**	**14,449**
負債の部		
流動負債	3,438	3,003
固定負債	3,132	2,248
負債合計	**6,571**	**5,252**

（単位：百万円 百万円未満切り捨て）

科目	当期 平成30年3月31日現在	前期 平成29年3月31日現在
純資産の部		
資本金	2,295	2,295
資本剰余金	1,931	1,861
利益剰余金	3,782	3,548
自己株式	△192	△121
株主資本	**7,817**	**7,583**
その他の包括利益累計額	**1,518**	**1,613**
純資産合計	**9,335**	**9,196**
負債純資産合計	**15,906**	**14,449**

損益計算書（連結）

（単位：百万円 百万円未満切り捨て）

科目	当期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)	前期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
売上高	13,648	12,226
売上原価	10,054	9,105
販売費及び一般管理費	2,856	2,636
営業利益	**736**	**484**
営業外収益	156	96
営業外費用	321	112
経常利益	**571**	**468**
特別利益	60	78
特別損失	35	8
税金等調整前当期純利益	**596**	**538**
法人税等	159	173
親会社株主に帰属する当期純利益	**436**	**365**

キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：百万円 百万円未満切り捨て）

科目	当期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)	前期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△404**	**364**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△383**	**△664**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**1,224**	**496**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△93**	**28**
現金及び現金同等物の増減額	**341**	**225**
現金及び現金同等物の期首残高	**2,416**	**2,191**
現金及び現金同等物の期末残高	**2,758**	**2,416**

会社概要・役員

（平成30年4月1日現在）

創立	昭和21年6月1日
資本金	2,295,169千円
事業所	
本社	東京都世田谷区
東関東営業所/西関東営業所	東京都世田谷区
名古屋営業所	名古屋市東区
大阪営業所	大阪市福島区
長野出張所	長野県岡谷市
福岡出張所	福岡市博多区
埼玉技術センター	埼玉県行田市
長野技術センター	長野県岡谷市
グループ関係会社	
東北オカヤ株式会社	OSD株式会社
岡谷香港有限公司	東莞岡谷電子有限公司
OKAYA LANKA (PRIVATE) LIMITED	岡谷香港貿易有限公司
OKAYA ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.	OKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE LTD
OKAYA ELECTRIC AMERICA, INC.	TOCキャパシタ株式会社

役員

（平成30年6月26日現在）

取締役・監査役	
代表取締役	山田尚人
取締役	清田宗明
取締役	高屋舗明
※取締役	昨間英之
※取締役	房前芳一
※常勤監査役	吉村太一
監査役	吉野卓
※監査役	湯澤公明

執行役員	
社長執行役員	山田尚人
専務執行役員	清田宗明
上席執行役員	高屋舗明
上席執行役員	本間勤
上席執行役員	中山淳
上席執行役員	黒﨑政道
執行役員	加藤力
執行役員	三澤学
執行役員	翠尾武

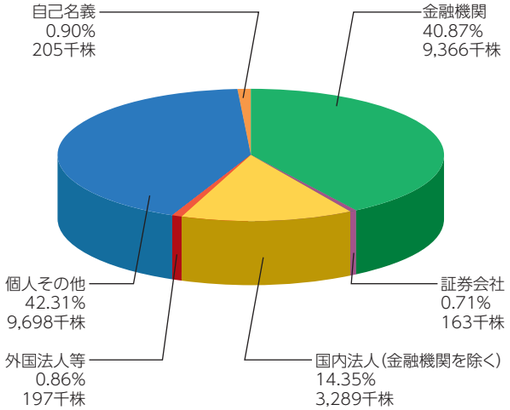
※印は、社外役員であります。

株式の状況

（平成30年3月31日現在）

発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	22,921,562株
株主数	12,916名
大株主	

株主名	所有株式数	持株比率
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託沖電気工業口	36,020 百株	15.86 %
明治安田生命保険相互会社	20,660	9.09
ＴＰＲ株式会社	14,400	6.34
株式会社みずほ銀行	10,824	4.77
岡谷企業財形会	6,846	3.01
安田不動産株式会社	6,385	2.81
みずほ信託銀行株式会社	4,650	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,525	1.99
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）	3,654	1.61
岡谷電機産業従業員投資会	3,322	1.46

（注）持株比率は自己株式（205,274株）を控除して計算しております。

所有者別分布状況